

令和8年度第2回築上町地域公共交通会議 議事録

開催日時	令和8年8月18日（火）10：30～11：30
開催場所	築上町役場3階 会議室3-1・3-2
会議次第	1 開会 2 委嘱状交付 3 会長・副会長の選任 4 報告事項 （1）報告第1号 地域公共交通計画の策定スケジュールについて 5 審議事項 （1）議案第1号 令和8年度の事業内容詳細（アンケート・ヒアリング）について 6 その他 7 閉会
委員出欠	＜出席者＞ 松本委員、山内委員、吉田委員、河津委員、吉留委員、永松委員（代理：野中氏）、山口委員、平川委員、梅田委員、森委員、及川委員 ＜欠席者＞ 堀委員、西畑委員、内田委員
事務局	首藤まちづくり振興課長、工藤地域係長、高橋
会議資料	・次第 ・出席者名簿 ・配席図 ・報告事項一式 ・審議事項一式 ・別紙1～3 ・資料1～4

1 開会

＜首藤まちづくり振興課長より開会あいさつ＞
 配布資料の確認。会議成立の報告。

2 委嘱状交付

＜首藤まちづくり振興課長より説明＞
 令和8年8月1日～令和10年7月31日任期の委嘱状を委員へ交付。

3 会長・副会長の選任

＜首藤まちづくり振興課長より報告＞

交通空白の解消や地域公共交通の再編にあたり、行政として責任ある体制構築が不可欠であることから、任期満了に伴い体制を見直し、町の委嘱者を例年の建設課長から副町長に変更。

これにより、築上町地域公共交通会議設置要綱を一部改正し、本会議の会長には「副町長」が就任し、副会長は会長が指名することを規定。この規定により、会長及び副会長は、下記のとおり選任。

会 長：築上町 副町長 松本 宜寿 氏
 副会長：北九州市立大学 教授 内田 晃 氏

●以降の進行は、設置要綱に基づき、松本会長にお願いする

4 報告事項

(1) 報告第1号 地域公共交通計画の策定スケジュールについて

【発言者】 【発言内容】

事務局 4・5ページをもとに説明

委 員 今年度で現行計画が終わり、効果検証されるのであれば、スケジュールの【現行計画】の令和9年度に「効果検証結果を次期計画に反映」と明確に記載したほうがよいと思います。また、令和9年度に実証運行・検証・計画策定を行うのは、スケジュール的に非常に厳しいため、場合によっては、令和10年度に計画策定することを検討されてもよいと思います。

事務局 ご提案いただいたとおり記載させていただきます。なお、実証運行につきましては、現時点で、令和9年7月頃から3ヶ月程度を予定しております。場合により、実証運行期間を延長した場合は、令和9年度での計画策定が難しくなることもあるため、状況に応じて柔軟に対応していきたいと思います。

委 員 一点懸念されるのは、計画策定にあたり国庫補助を申請するかどうかという点です。申請した場合は、年度内に計画を策定しなければならないので。

事務局 計画策定に係る補助金の採択自体が非常に難しい状況ですので、補助金の申請については、予算との調整を図りながら、その都度皆様にご相談した上で進めてまいりたいと考えております。

委員代理 実証運行はどの程度で考えていますか。

事務局 データ分析や住民ニーズの傾向を踏まえ、今年度末までにいくつか案を作成する予定です。その案をもとに、皆様と協議を行いながら、どのような実証運行を行うかを検討してまいりたいと考えております。

委員代理 一般的に実証運行というと、既存路線を増やすなどが多いと思いますが、今のお話ですと、公共交通を大幅に見直し、町全域で実証運行を行う可能性もあるということでしょうか。

事務局 今のところは、その可能もあると思います。

委員代理 補助金は、国土交通省の交通空白のものを使う予定でしょうか。地域全体を大幅に再編する前提で補助金の申請をされていたのでしょうか。

【発言者】	【発言内容】
事務局	はい。「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの「交通空白」解消タイプを活用します。交通モードがまだ確定していないため、再編にあたり、それも含めて検討すると申請しております。
委員代理	資料に交通空白が３種類ほど記載されていますが、地理的・時間的な交通空白がいくつあるか等の数値的な記載がありません。具体的にどこが交通空白にあたるのかについてもまだ決まっていない状況ということでしょうか。
事務局	はい。これまで町として交通空白に関する明確な検証は行っておらず、「バス停が近くにない」「バスが通っていない」といったご意見を住民の方からいただいている状況です。現時点では、町として「ここが交通空白地域である」と明確に指定したものはありません。
委員代理	交通空白に関するリストアップ調査等のアンケートではどのように回答しているのでしょうか。
事務局	町全域を交通空白として回答しています。
委 員	本事業はコンサルタントが入るのでしょうか、それとも町独自で行うのでしょうか。また、コンサルタントの場合、これから選定するのでしょうか。
事務局	コンサルタントが入ります。第１回の書面会議時にお示ししているとおり、ネクスト・モビリティ株式会社に入ってくださいことになっております。
会 長	他にご意見、ご質問はございますか？ ＜意見、質問なし＞

５ 審議事項

（１）議案第１号 令和８年度の事業内容詳細（アンケート・ヒアリング）について

＜住民アンケートについて＞

【発言者】	【発言内容】
事務局	６～１８ページをもとに説明
委員代理	運行運行シミュレーションをするにあたり、このアンケート結果は、どの程度のウェイトを占めるのでしょうか。例えば、町内に８校区あり、１,０００名に配布すると１校区１００数十名となります。自家用車の方が多いのであれば、有効な回答数はかなり少なくなるため、それがどの程度反映されるのか気になります。このアンケート案は、コンサルタントが作成されたのでしょうか。

【発言者】 【発言内容】

事務局 コンサルタントに案を作っていただき、こちらで修正しました。

委員代理 このアンケートをもとにどのような運行シミュレーション結果を作成するのか、また、他の地域で「実際にこのような分析を行い、こういった再編を実施した」といった参考になるような実績等は確認されているのでしょうか。

事務局 プロポーザルでは、将来像を提案いただいております。町としても、今後の方向のおおまかなイメージは持っておりますが、客観的な分析や裏付けとなる根拠がないため、今回の調査を通じて、再編根拠を得たいと考えております。

委員代理 自家用車利用者や10年20年後に免許返納する方からの回答は参考にならないため、配布が1,000名では、有効な回答が1校区あたり数件程度になる可能性もあり、サンプルが少ないのではないかと感じます。その数件が運行シミュレーションに大きく影響するとなると懸念は残りますが、ゼロベースではなく、事務局が持っているイメージの裏付けであればいいかと思います。なお、アンケート内容で、問5-2の免許返納の設問は、「何歳頃」よりも「何年後」とし、問13の公共ライドシェアの説明については、誤解を招く表現のため、内容を見直していただいた方がよいと思います。また、アンケート設問数がかかなり多く細かいため、回答を敬遠されないか心配です。地域や路線ごとへの配布も検討したいところですが、スケジュール上このまま進めるのであれば、少しでも回答しやすい配慮が必要だと思います。

委 員 町全体の交通空白を見直すにあたり、人口約15,000名に対して1,000名というのは非常に少ないと感じます。現在、計画策定を行う自治体では「全戸配布」を実施するケースも多いですが、全戸配布を行っても回収率は5割に届きません。広報や自治会等の協力により周知し、その場で記入・回収してもらうなどの工夫をしなければ回収率は上がりません。近年のコンサルタントが作成するアンケートは、網羅的に聞き出そうとするため、非常にボリュームが多くなりがちですが、回答に20分もかかると住民は答えてくれません。アンケートが無駄にならないよう、内容等を今一度考慮すべきだと思います。また、公共ライドシェアの説明については、運輸支局に相談し、問題のない表現に変更していただきたいと思います。

事務局 今回のアンケート調査は、全住民を対象とした詳細な調査というよりも、統計調査として、町全体の「住民ニーズの傾向」を把握することを主な目的としております。コンサルタントからは、人口約15,000名の自治体であれば、400から500件程度の回答が得られれば、全体の傾向を把握するためのデータとしては十分であるとの見解を得ております。

【発言者】 【発言内容】

委員代理 統計学上で有効数は、300、400 件と言われますが、「この場所に来る人がどのくらいいたのか」といった、対象を非常に絞った場合の傾向です。例えば、「1 つの路線を実証運行するにあたり、利用ニーズがあるか」といった限定的なものであれば、300 件程度の回答でも本格移行か中止かの判断材料になり得ます。ただ、今回は、町全域の再編で、想定範囲が広すぎるため、この規模では 1 校区や 1 路線あたりに 300 件程度の有効な回答は集まりませんので、その点を懸念しております。

委 員 今回のコンサルタントが実施されている「AI オンデマンド交通」の導入に特化した調査であれば、確かにそれくらいのサンプル数でも設計できるかもしれませんが、ただ、今回は、町全体の公共交通を見直すということなので、町内全域から満遍なく住民意見を吸い上げることが前提になるはずです。そうした場合、やはりご指摘があったように配布が1, 000部は少ないと思います。

事務局 人口約 15,000 名の自治体において、このような全体調査を実施する場合、一般的にはアンケートの配布部数はどの程度なのでしょう。

委 員 回収率をどの程度で見込むかによります。想定する回収率を何%に設定するかが一番のポイントになります。

委員代理 例えば「コミュニティバスの適正運賃」に関する設問であれば、町全体で 300 件の回答が集まれば、傾向として有効と判断できると思います。このように 300 件で判断できる設問もあれば、路線再編のように全体の系統を構築するようなレベルになると、地域ごとの詳細なデータが必要となり、300 件では不足する設問も出てくるのではないのでしょうか。そうした設問ごとの精度の違いをどう見極め、運行シミュレーションにどう活かしていくのかについて、コンサルタントがどのように考え、どのような形で示されているのかがわかりません。事務局がそれらを理解・納得のうえで「これで進められる」と判断されているのであればよいのですが、現状ではどのようにデータが活かされるのかが分からないため、漠然と「この内容でよいか」と尋ねられても判断しかねます。

事務局 ご意見ありがとうございます。配布部数に関しましては、再度検討させていただき、決まり次第、皆様にご報告させていただきます。

委 員 まずは今回の調査の「目的」が何であるかを明確に押さえる必要があります。何のために調査を行うのかという目的によって、アンケートに必要な項目や手法、適切なサンプル数も変わりますので。

【発言者】 【発言内容】

委員代理 「移動手段がなくて困っている方への支援策」を検討するための調査と、「自家用車から公共交通へ転換してもらうための支援策」を探るための調査では、アンケートの設計が全く異なります。現在のアンケート案では、この2つが混ざっているように感じるため、今、最も優先して取り組みたいことが、前者であるならば、自家用車の方からの回答は参考にならないため、まずは調査の趣旨やターゲットをはっきりさせるべきだと思います。最終的に「裏付けや参考程度」という位置づけということで、皆様にご納得されるのであれば、この形でもよいかもしれませんが、その整理は必要だと思います。

会 長 アンケートにつきましては、委員の皆様から非常に多くの貴重なご意見・ご指摘をいただきましたので、一度事務局におきまして再度内容を検討し、皆様にご報告させていただきます。

委 員 アンケートに自由意見を設けることは非常にいいことではありますが、回収後の整理や分析が大変になると思います。自由意見を取ると、意見に対する自治体の回答が必要になるため、事務局が大変になるのではないかと思います。

事務局 調査・分析では、数値化されたデータを活用し、自由意見につきましては、定量調査では拾いきれなかった住民の生の声や具体的な状況を把握し、データを補足するための位置づけとして活用する予定としております。

委員代理 自由意見の中で「ここからここに直接路線を作してほしい」といった要望が出た場合、現実的には対応困難でも、「不可能」と回答するわけにはいけないため、何かしら回答を考えないといけなくなりますが、実現が難しいご意見に対して、1つ1つ回答するのは大変ということですね。

事務局 自由意見に対して個別回答することは、現在のところ想定しておりません。同様のご意見が多く見られた場合に、その傾向を全体の分析や課題抽出の中で考慮していくことを考えております。

委 員 完全な自由記述にしてしまうのではなく、あらかじめ事務局が具体的に意見を聞きたい項目を設定して、それについて自由に書いてもらう形にすれば、回収後の整理もしやすくなるかと思います。

委員代理 自由記述部分に「回答しません」と記載してもいいかもしれません。

会 長 他にご意見、ご質問はございますか？
＜意見、質問なし＞

<関係者ヒアリングについて>

【発言者】 【発言内容】

事務局 19～21ページをもとに説明

委 員 今回の調査は「実証運行を実施するためのアンケートおよびヒアリング」という理解でよろしいでしょうか。先ほどアンケートの補足というお話がありましたが、個人的にはアンケートよりも、このヒアリング調査の方が生の声のため、ウェイトが大きくなり、深く考えるべきだと思います。

委員代理 アンケート等により、住民の意見を反映した実証運行計画を策定されますが、その内容が住民の意見を反映できているかどうかの確認は事前にされる予定でしょうか。それとも、実証運行後に意見を聞くこととして、特に確認はせずに実証運行へ進むという認識でよろしいでしょうか。

事務局 確認は特にせず、実証運行を行う予定でした。

委 員 実証運行開始前に、対象地域で説明会等を開催されると思いますので、計画に対する合意形成は、そこで補完していくしかないかと思います。地域の方々にしっかりと説明し、ご理解をいただくプロセスは必要だと思います。

事務局 計画策定後、実証運行を開始するまで5ヶ月ほど取っているため、この期間に地域への説明会をはじめ、運行事業者等の関係者と必要な調整を行う予定です。

会 長 アンケート調査につきましては、今回事務局から提示された案をそのまま採用するのではなく、委員の皆様からいただいたサンプル数に対するご懸念や、質問項目の絞り込み・見直しなど、多様なご意見を踏まえて一度事務局にて再検討・修正を行うことといたします。

またヒアリング調査につきましても、実証運行を具体的に進めていく上での重要性に鑑み、アンケート以上にウェイトを置いて実施していくという方向性で整理させていただきたいと思います。

つきましては、本日いただいたこれらのご意見をしっかりと反映させた上で進めていくという内容で、本議案をご承認いただくことでよろしいでしょうか。

<異議なし>

ありがとうございます。それでは、本日皆様から出されたご意見を反映・修正した上で、今後の手続きを進めていただくことといたします。よろしくお願いいたします。

6 その他

<情報提供>

【発言者】 【発言内容】

委 員 熊本地震における運行等の現状について、情報提供させていただきます。
高速道路は、先週金曜日に一般車両および緊急車両の通行が可能となり、昨日17日現在で高速バス路線もすべて九州自動車道に復帰いたしました。
しかし、路線によっては減便が続いており、通常ダイヤに戻りきっておらず、復旧に1番時間を要しているのが、九州産交バスで、これはドライバーの方々自身が被災され、乗務にあたれないケースが発生していることが主な要因です。ただ、他社との共同運行路線につきましては、昨日あたりから概ね通常のダイヤへと復旧してきております。現在、鉄道が動いていないため、バスへの移動需要が非常に高まっており、各事業者が対応しているところです。
今後の大きな課題としては、鉄道の再開と9月から学校が再開するため、その代替輸送手段をどうするのかという点であり、これから本格的な対応が必要となってまいります。

7 閉会